

半 期 報 告 書

(第52期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

日本アンテナ株式会社

(352099)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	40
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第52期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 一郎
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 林 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 林 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	12,690,652	11,953,718	12,294,496	27,678,297	27,404,050
経常利益(千円)	335,139	95,007	350,183	1,327,749	1,463,586
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	174,483	5,552	148,968	597,372	774,794
純資産額(千円)	20,030,674	19,488,207	20,150,825	20,015,837	20,236,542
総資産額(千円)	26,930,958	26,031,700	27,034,391	27,617,602	28,492,694
1株当たり純資産額(円)	1,401.51	1,426.76	1,476.01	1,443.87	1,479.73
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失() (円)	12.21	0.40	10.91	39.70	54.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	74.4	74.9	74.5	72.5	71.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,931,366	376,176	382,720	2,460,180	1,631,643
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	568,913	1,090,528	560,532	861,413	1,303,872
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	333,672	476,100	289,741	689,081	479,211
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	7,140,872	5,800,613	6,408,077	7,016,002	6,826,835
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,152 [646]	1,252 [438]	1,434 [710]	1,147 [690]	1,153 [779]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	12,339,871	11,875,465	12,009,091	26,648,756	26,757,575
経常利益(千円)	332,499	54,815	423,962	1,264,919	1,424,142
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	164,843	14,007	232,258	569,970	783,674
資本金(千円)	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616
発行済株式総数(株)	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000
純資産額(千円)	19,848,712	19,456,799	20,228,799	19,849,269	20,333,004
総資産額(千円)	26,715,539	26,005,623	27,334,895	27,399,289	28,694,143
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	21	21
自己資本比率(%)	74.3	74.8	74.0	72.4	70.9
従業員数[外、平均臨時雇用者数] (人)	595 [245]	634 [213]	626 [228]	582 [249]	623 [213]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
製品製造事業	1,309	(692)
工事業	92	(16)
全社（共通）	33	(2)
合計	1,434	(710)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ281名増加しましたのは、上海日安電子有限公司の操業開始による新規採用増等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	626	(228)
---------	-----	-------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「民間統合労働組合・第二支部担当局・日本アンテナ支部」と称し、平成16年9月30日現在における組合員数は412人で上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。労使関係については、概ね良好に推移しております。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油価格の高騰等先行きに不安要素を抱えながらも、米国経済の堅調な伸びやアジア・中国経済の景気拡大に支えられ、総じて堅調に推移しました。日本経済も輸出や設備投資が増加し、また、雇用環境の改善及びオリンピックや猛暑により個人消費の回復が見られる等、回復基調で推移しました。

当業界におきましては、地上デジタル放送開始に伴うアナログ周波数変更対策関連業務の拡大やオリンピック効果による需要増加があったものの、CATV関連の需要低迷、競争激化による全般的な価格低下等により厳しい環境にありました。

このような状況の中、当社グループは、最盛期を迎えつつある地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、上海工場(上海日安電子有限公司)2期工事着手、研究開発要員の増強等、シェアの向上、コスト競争力の強化、新製品の開発強化等に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は122億9千4百万円(前年同期比2.9%増)となり、利益面につきましては、経常利益3億5千万円(同268.6%増)、中間純利益1億4千8百万円(同1億5千4百万円増)となりました。

事業の種類別各セグメントの業績は次のとおりであります。

製品製造事業

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは、地上デジタル放送対策関連需要の増加やオリンピック効果等により順調に推移しました。車載用アンテナにつきましては、米国での販売が好調であったことにより、前年同期比増収となりました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話用アンテナの内蔵化による競争激化や価格低下の影響を受け、前年同期比減収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、CATV関連電子機器の伸び悩みがあったものの、地上デジタル放送対策関連需要の増加や家電量販店・ホームセンターへの販売が順調に推移したこと等により、前年同期比増収となりました。

これらの結果、当部門の売上高は、93億4千7百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は6億9千9百万円(同5.0%減)となりました。

工事業

当事業部門におきましては、CATV関連工事の低迷等があったものの、地上デジタル放送対策関連工事の売上増加等により、売上高は前年同期と同じ29億4千7百万円、営業利益は1億4千3百万円(前年同期比137.9%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、携帯電話用アンテナの売上低迷や全般的な価格低下が見られたものの、地上デジタル放送対策関連の売上が貢献し、売上高は101億4千7百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は8億6千1百万円(同37.5%増)となりました。

欧州

欧州は、価格低下等の影響を受け、売上高は10億7千1百万円(前年同期比9.0%減)、営業損失は4千2百万円(同1千6百万円減)となりました。

北米

北米は、XMアンテナ(衛星ラジオ受信用アンテナ)の販売が順調に推移したこと等により、売上高は9億8千7百万円(前年同期比62.9%増)となりましたが、営業利益は人員の増加等の経費増により9百万円(同58.1%減)となりました。

アジア

アジアは、現状、当社グループは生産拠点のみであり、売上は一部わずかに現地販売があるものの大部分が内部売上で連結上相殺消去され、売上高は8千7百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は1百万円（同99.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は64億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千8百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3億8千2百万円（前年同期比1.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3億2千5百万円、減価償却費3億6千2百万円、売上債権の減少額22億3千8百万円等による増加とたな卸資産の増加額9億6千4百万円、仕入債務の減少額11億4千2百万円、法人税等の支払額4億3千万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、5億6千万円（同48.6%減）となりました。これは主に、欧州研究開発施設の建設費用や上海工場(上海日安電子有限公司)の設備増強を中心とした有形固定資産の取得による支出5億4千9百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2億8千9百万円（同39.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払額2億8千6百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	9,454,755	112.6
工事業(千円)	2,947,241	100.0
合計(千円)	12,401,996	109.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品製造事業	9,392,267	151.4	839,646	97.4
工事業	4,613,298	119.6	3,706,179	113.6
合計	14,005,565	139.2	4,545,825	110.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	9,347,255	103.8
工事業(千円)	2,947,241	100.0
合計(千円)	12,294,496	102.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置づけ、光やデジタル化等の情報通信分野の技術革新、I T Sやテレマティックス等の新しいシステムニーズ、放送と通信の融合等市場の変化に的確に対応した製品・サービスを供給し、顧客満足・信頼を得ることにより、業容の拡大を図っていく方針です。

中期の経営方針として、以下の内容に取り組んでおります。

他社より一歩先の製品化を目指した研究開発体制の確立・推進

国内外販売体制の強化

品質・コスト・サービス面の競争力強化による顧客満足度の向上

社員が自己の能力を十分発揮しうる活力のある会社となるための、実力・実績主義の人事制度と能力開発の重視

情報システム面の強化、内部管理体制の確立等による経営の効率化と体制の強化

今後の見通しにつきましては、国内外ともに景気の回復基調は継続するものと予想されますが、一方で、原油価格の高騰、円高、中国の引き締め策やイラク情勢の混乱等不安要素もあり、景気減速を懸念する声も高まっております。

当業界におきましても、地上デジタル放送関連業務に期待ができるものの、オリンピック効果がなくなることやCATV関連の伸び悩み、企業間競争激化による全般的な価格低下等厳しい環境が続くものと思われま

す。このような環境の中で、当社といたしましては、地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、国内外の営業体制の見直し・強化、中国上海現地法人(上海日安電子有限公司)での工場拡張及び研究開発施設の建設計画、ヨーロッパ(ドイツ)における研究開発施設の完成等により、引き続き営業・生産・開発の体制強化に努めてまいります。また、本年9月に事業開発室を新たに設置し、当社グループを取り巻く環境の変化に対応し、さらなる発展のための事業基盤づくりを行っていく所存でございます。さらに、コンプライアンス(法令遵守)が強く求められている今日、企業倫理の徹底を図るとともに、リスクマネジメントを一層充実させてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心とした情報通信分野の急激な技術革新による放送と通信の融合やブロードバンドネットワーク化が急速に進むかつて無い変革期に、情報通信システムの市場動向・需要に的確に即応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、グループを挙げて研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、業界に先駆けて開発した地上デジタル放送用平面アンテナシリーズ化、また、世界の需要動向を踏まえ「ETC車載用、DSRC等のITS関連システム」を初め、「衛星ラジオ用アンテナシステム」「テレマティクス化に対応した複合アンテナ」「CATV16QAMデジタル変調器」「地上デジタルOFDMシグナルプロセッサ及び超小型レベルセッター」「FTTH用光送受信機、光増幅器」「ガラス、フィルム等のインビジブルアンテナシステム」「通信機器多様化に対応した高性能デュアル・トリプルアンテナ」「地上デジタル放送受信用小型アンテナ（携帯、PDA用）」「公共通信におけるデジタル化した広帯域基地局アンテナシステム」「無線LAN伝送システム機器」「無指向性垂直水平偏波アンテナ」「地上デジタル放送受信機器」「アナアナ対策フィルター」等、多くのアンテナ、伝送システム機器の基礎研究、商品開発を実施し、製品化の完了した新商品から順次発売しております。

さらに、信号のデジタル化、高速化に伴い、光伝送やマイクロ波利用の本格化など将来の技術動向に備えて、測定装置の新規導入等、設備投資の拡充を図り、CATV、光多重化伝送、無線LAN等ブロードバンドネットワーク機器の拡充、車載情報システム、スクリーンアンテナシステム、BS/CSデジタル放送、地上デジタル放送、移動体通信、携帯電話、映像デジタル伝送機器等、情報通信各分野の関連機器類の開発・改良を鋭意継続して進めてまいります。

また、欧州に今年R&D拠点および自動車用測定サイトの建築、中国での技術者の養成等を行い、海外拠点強化や人材の国際化を図り、世界需要に現地で即応できる体制を整備充実してまいります。

現在の研究開発は、製品製造事業の技術部（テクニカルセンターを含む）を中心に推進されており、当中間連結会計期間末における既存製品の改良を含む研究開発の人員は143名、研究開発費の総額は6億8千1百万円であります。

なお、工事業の研究開発費につきましては、製品製造事業で開発し製品化したものを投入する為、実際の研究開発費はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完了後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
上海日安 電子有限 公司	中国上海 市嘉定区	製品製造 事業	自動車用 アンテナ 生産設備	175	67	自己資金	平成16年 7月	平成17年 1月	1億円売 上/月増加
上海日安 電子有限 公司	中国上海 市嘉定区	製品製造 事業	電波暗室	400	0	自己資金	平成17年 6月	平成18年 3月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,300,000	同左	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,300,000	同左	-	-

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日	-	14,300,000	-	4,673,616	-	6,318,554

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区東池袋 2丁目57-10	2,773	19.40
瀧澤 一郎	東京都豊島区東池袋 2丁目57-10	753	5.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2丁目2-1	674	4.72
瀧澤 豊	千葉県松戸市北松戸 2丁目14-1	564	3.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1丁目1-5	499	3.49
横山 惣三郎	東京都中野区若宮 2丁目5-18	365	2.55
クラリオン株式会社	東京都文京区白山 5丁目35-2	365	2.55
日本アンテナ社員持株会	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	353	2.47
昭和リース株式会社	東京都新宿区四谷 3丁目12	336	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2丁目11-3	321	2.24
計	-	7,005	48.99

(注) 上記のほか、自己株式647千株を保有しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 647,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,485,000	13,485	同上
単元未満株式	普通株式 168,000	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	13,485	-

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	647,000	-	647,000	4.52
計	-	647,000	-	647,000	4.52

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,170	1,160	1,040	1,050	990	960
最低(円)	915	935	945	975	955	891

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	5,801,900		6,408,077		6,839,724		
2. 受取手形及び売掛金		6,588,440		6,464,945		8,575,237		
3. たな卸資産		5,439,649		5,890,648		4,867,599		
4. 繰延税金資産		305,861		306,740		341,833		
5. その他		1,030,841		1,190,361		1,284,508		
6. 貸倒引当金		21,867		22,944		27,751		
流動資産合計		19,144,826	73.5	20,237,829	74.9	21,881,153	76.8	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	2,112,913		2,178,336		2,238,973		
(2) 機械装置及び運搬具	1	878,288		1,004,158		928,691		
(3) 土地		951,926		951,926		951,926		
(4) 建設仮勘定		-		333,420		127,955		
(5) その他	1	982,318	4,925,446	867,966	5,335,809	880,644	5,128,191	
2. 無形固定資産			120,008		116,302		116,733	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,087,293		783,455		815,190		
(2) 繰延税金資産		296,255		287,192		256,320		
(3) その他		550,532		295,801		308,147		
(4) 貸倒引当金		92,661	1,841,419	21,997	1,344,451	13,042	1,366,615	
固定資産合計			6,886,874		6,796,562		6,611,540	
資産合計			26,031,700		27,034,391		28,492,694	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		4,040,636		4,546,509		5,566,004		
2. 未払法人税等		122,049		177,357		446,977		
3. 未払費用		185,911		202,904		190,547		
4. 賞与引当金		520,503		518,847		540,783		
5. その他	2	856,069		522,155		614,682		
流動負債合計			5,725,170		5,967,773		7,358,994	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1.退職給付引当金		534,337		657,386		601,831	
2.役員退職慰労引当 金		276,150		250,570		287,490	
3.その他		7,836		7,836		7,836	
固定負債合計		818,323	3.1	915,792	3.4	897,157	3.2
負債合計		6,543,493	25.1	6,883,566	25.5	8,256,151	29.0
(資本の部)							
資本金		4,673,616	17.9	4,673,616	17.3	4,673,616	16.4
資本剰余金		6,318,554	24.3	6,318,554	23.4	6,318,554	22.2
利益剰余金		9,345,358	35.9	9,956,515	36.8	10,125,706	35.5
その他有価証券評価 差額金		146,989	0.6	212,302	0.8	228,624	0.8
為替換算調整勘定		447,529	1.7	455,287	1.7	558,065	2.0
自己株式		548,781	2.1	554,875	2.1	551,892	1.9
資本合計		19,488,207	74.9	20,150,825	74.5	20,236,542	71.0
負債及び資本合計		26,031,700	100.0	27,034,391	100.0	28,492,694	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		9,006,525		9,347,255		19,109,746	
2. 完成工事高		2,947,192	11,953,718	100.0	2,947,241	12,294,496	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価		6,329,066		6,635,254		13,280,532	
2. 完成工事原価		2,363,507	8,692,573	72.7	2,292,885	8,928,139	72.6
売上総利益			3,261,144	27.3		3,366,357	27.4
販売費及び一般管理 費	1		2,953,468	24.7		2,971,776	24.2
営業利益			307,675	2.6		394,581	3.2
営業外収益							
1. 受取利息		5,203		6,503		10,219	
2. 受取配当金		2,832		3,780		3,993	
3. 家賃収入		4,680		4,680		9,360	
4. その他		28,041	40,757	0.3	32,603	47,568	0.4
営業外費用							
1. 売上割引		29,978		36,493		63,628	
2. 為替差損		221,061		54,835		354,623	
3. その他		2,385	253,425	2.1	638	91,966	0.8
経常利益			95,007	0.8		350,183	2.8
特別利益							
1. 固定資産売却益		175	175	0.0	1,362	1,362	0.0
特別損失							
1. 固定資産処分損		17,949		12,082		20,563	
2. 投資有価証券評価 損		20,382		6,662		20,382	
3. ゴルフ会員権評価 損		-	38,332	0.3	7,600	26,344	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			56,851	0.5		325,201	2.6
法人税、住民税及 び事業税		134,836		160,894		772,366	
法人税等調整額		72,432	62,403	0.5	15,338	176,233	1.4
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()			5,552	0.0		148,968	1.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高			6,318,554		6,318,554		6,318,554
資本剰余金中間期末 (期末)残高			6,318,554		6,318,554		6,318,554
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,674,425		10,125,706		9,674,425
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-	148,968	148,968	774,794	774,794
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		5,552		-		-	
2. 配当金		291,113		286,759		291,113	
3. 役員賞与		32,400	329,066	31,400	318,159	32,400	323,513
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,345,358		9,956,515		10,125,706

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		56,851	325,201	1,422,640
減価償却費		370,321	362,238	803,156
投資有価証券評価 損		20,382	6,662	20,382
退職給付引当金の 増減額		61,762	55,555	129,256
役員退職慰労引当 金の増減額		5,870	36,920	17,210
賞与引当金の増減 額		4,876	21,936	15,403
貸倒引当金の増減 額		2,363	3,676	76,082
受取利息及び受取 配当金		8,036	10,284	14,212
為替差損益		1,688	217	292
固定資産売却益		175	-	-
固定資産処分損		17,949	10,719	20,563
ゴルフ会員権評価 損		-	7,600	-
売上債権の増減額		1,281,601	2,238,120	1,015,718
たな卸資産の増減 額		431,453	964,126	112,437
仕入債務の増減額		884,004	1,142,605	674,813
役員賞与の支払額		32,400	31,400	32,400
その他		203,710	1,870	139,563
小計		656,826	804,155	2,216,721
利息及び配当金の 受取額		6,459	9,047	14,212
法人税等の支払額		287,109	430,482	599,290
営業活動による キャッシュ・フロー		376,176	382,720	1,631,643

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取 得による支出		410,879	600	1,198
有形・無形固定資 産の取得による支 出		664,236	566,051	1,296,305
有形・無形固定資 産の売却による収 入		765	1,032	2,455
貸付金の貸付によ る支出		24,037	3,470	24,086
貸付金の回収によ る収入		7,858	8,556	15,262
投資活動による キャッシュ・フロー		1,090,528	560,532	1,303,872
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得に よる支出		184,987	2,982	188,098
配当金の支払額		291,113	286,759	291,113
財務活動による キャッシュ・フロー		476,100	289,741	479,211
現金及び現金同等物 に係る換算差額		24,935	48,795	37,725
現金及び現金同等物 の増減額		1,215,388	418,758	189,166
現金及び現金同等物 期首残高		7,016,002	6,826,835	7,016,002
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残 高		5,800,613	6,408,077	6,826,835

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンC A T V㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、N A C デベロップメントコーポレーション、上海日安電子有限公司であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンC A T V㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.、上海日安電子有限公司であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、N A C デベロップメントコーポレーションであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンC A T V㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.、上海日安電子有限公司であります。</p> <p>上記のうち、上海日安電子有限公司については、当連結会計年度において新たに操業を開始したため、連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、N A C デベロップメントコーポレーションであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社3社はいずれも中間連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社2社はいずれも中間連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社2社はいずれも当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。 未成工事支出金 個別法に基づく原価法であります。</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>ロ. 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務 諸表（連結財務諸 表）作成のための重 要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>イ．消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(中間連結貸借対照表) 「建設仮勘定」は、前中間連結会計期間末は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は92,834千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が22,176千円増加し、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は8,044,667千円でありま す。	1 有形固定資産の減価償却累計額は8,511,816千円でありま す。	1 有形固定資産の減価償却累計額は8,389,037千円でありま す。
2 担保に供している資産 定期預金 1,286千円 上記に対する債務 預り金 1,147	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産 定期預金 12,889千円
3 受取手形割引高は60,155千円 であります。	3 受取手形割引高は60,181千円 であります。	3 受取手形割引高は60,112千円 であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとお りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとお りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとお りであります。
給料 999,696千円 賞与引当金繰 入額 294,565 退職給付費用 114,204 役員退職慰労 引当金繰入額 14,460	給料 1,027,922千円 賞与引当金繰 入額 284,708 退職給付費用 122,805 役員退職慰労 引当金繰入額 12,920	給料 2,007,178千円 賞与引当金繰 入額 313,531 退職給付費用 244,578 役員退職慰労 引当金繰入額 25,800

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘 定 5,801,900千円 担保に供してい る定期預金 1,286	現金及び預金勘 定 6,408,077千円 担保に供してい る定期預金 -	現金及び預金勘 定 6,839,724千円 担保に供してい る定期預金 12,889
現金及び現金同 等物 5,800,613	現金及び現金同 等物 6,408,077	現金及び現金同 等物 6,826,835

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>24,176</td> <td>10,361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	24,176	10,361	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>31,083</td> <td>3,453</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	31,083	3,453	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>27,629</td> <td>6,907</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	27,629	6,907
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,537	24,176	10,361																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,537	31,083	3,453																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,537	27,629	6,907																							
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,854千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,187千円	1年超	3,667千円	合計	10,854千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,667千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,667千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,284千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,284千円														
1年内	7,187千円																									
1年超	3,667千円																									
合計	10,854千円																									
1年内	3,667千円																									
1年内	7,284千円																									
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>174千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,696千円	減価償却費相当額	3,453千円	支払利息相当額	174千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,696千円	減価償却費相当額	3,453千円	支払利息相当額	78千円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,907千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>300千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,392千円	減価償却費相当額	6,907千円	支払利息相当額	300千円						
支払リース料	3,696千円																									
減価償却費相当額	3,453千円																									
支払利息相当額	174千円																									
支払リース料	3,696千円																									
減価償却費相当額	3,453千円																									
支払利息相当額	78千円																									
支払リース料	7,392千円																									
減価償却費相当額	6,907千円																									
支払利息相当額	300千円																									
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	265,031	512,864	247,833

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	118,897	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	261,880	619,835	357,954

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	116,583	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	265,630	651,104	385,473

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	118,894	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(USドル)	為替予約取引	382,761	366,010	16,750

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(USドル)	為替予約取引	610,605	618,903	8,298

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨(USドル)	為替予約取引	532,882	526,960	5,922

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,006,525	2,947,192	11,953,718	-	11,953,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,681	-	9,681	(9,681)	-
計	9,016,206	2,947,192	11,963,399	(9,681)	11,953,718
営業費用	8,280,297	2,886,744	11,167,042	478,999	11,646,042
営業利益	735,908	60,447	796,356	(488,680)	307,675

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,347,255	2,947,241	12,294,496	-	12,294,496
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,642	-	11,642	(11,642)	-
計	9,358,897	2,947,241	12,306,139	(11,642)	12,294,496
営業費用	8,659,753	2,803,416	11,463,169	436,745	11,899,915
営業利益	699,144	143,825	842,969	(448,388)	394,581

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,109,746	8,294,303	27,404,050	-	27,404,050
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,961	-	20,961	(20,961)	-
計	19,130,707	8,294,303	27,425,011	(20,961)	27,404,050
営業費用	17,168,676	7,511,440	24,680,117	893,118	25,573,236
営業利益	1,962,031	782,863	2,744,894	(914,080)	1,830,814

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は488,402千円、447,570千円及び915,145千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,094,576	1,177,204	606,547	75,390	11,953,718	-	11,953,718
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,853,386	4,767	1,112	1,090,516	2,949,782	(2,949,782)	-
計	11,947,963	1,181,971	607,659	1,165,907	14,903,501	(2,949,782)	11,953,718
営業費用	11,321,573	1,240,940	586,097	940,400	14,089,011	(2,442,968)	11,646,042
営業利益又は営業 損失()	626,390	58,968	21,561	225,506	814,490	(506,814)	307,675

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,147,993	1,071,297	987,828	87,376	12,294,496	-	12,294,496
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,932,987	3,606	1,332	1,523,210	3,461,137	(3,461,137)	-
計	12,080,981	1,074,903	989,161	1,610,587	15,755,634	(3,461,137)	12,294,496
営業費用	11,219,571	1,117,192	980,125	1,609,081	14,925,970	(3,026,055)	11,899,915
営業利益又は営業 損失()	861,410	42,289	9,035	1,506	829,663	(435,081)	394,581

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	23,499,963	2,282,786	1,472,306	148,994	27,404,050	-	27,404,050
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,422,613	10,230	2,351	2,161,813	5,597,009	(5,597,009)	-
計	26,922,577	2,293,016	1,474,658	2,310,807	33,001,059	(5,597,009)	27,404,050
営業費用	24,424,577	2,458,738	1,458,819	1,819,591	30,161,726	(4,588,490)	25,573,236
営業利益又は営業 損失()	2,497,999	165,721	15,839	491,215	2,839,332	(1,008,518)	1,830,814

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....フィリピン、中国

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は488,402千円、447,570千円及び915,145千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	海外売上高(千円)	1,179,200	663,219	374,338	4,154	2,220,913
	連結売上高(千円)					11,953,718
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	5.6	3.1	0.0	18.6

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	海外売上高(千円)	1,071,297	987,828	338,237	5,853	2,403,217
	連結売上高(千円)					12,294,496
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.7	8.0	2.8	0.0	19.5

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	海外売上高(千円)	2,285,152	1,559,085	694,953	16,107	4,555,297
	連結売上高(千円)					27,404,050
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.3	5.7	2.5	0.1	16.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....韓国、中国、フィリピン
- (4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 1,426.76	1株当たり純資産額 (円) 1,476.01	1株当たり純資産額 (円) 1,479.73
1株当たり中間純損失 (円) 0.40	1株当たり中間純利益 (円) 10.91	1株当たり当期純利益 (円) 54.16
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されており、ま た、潜在株式が存在しないため記載 していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載してありませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載してありませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	5,552	148,968	774,794
普通株主に帰属しない金 額(千円)	-	-	30,400
(うち利益処分による役 員賞与金)	(-)	(-)	(30,400)
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損 失()(千円)	5,552	148,968	744,394
期中平均株式数(株)	13,827,661	13,653,237	13,742,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	5,092,506		5,203,128		5,706,011		
2 受取手形		1,255,760		1,422,647		1,810,137		
3 売掛金		6,368,904		5,944,400		7,668,773		
4 たな卸資産		4,241,259		4,431,331		3,734,103		
5 未収入金		1,331,424		1,962,894		1,880,438		
6 繰延税金資産		264,525		265,827		305,685		
7 その他		54,485		62,866		22,537		
貸倒引当金		19,838		28,160		25,122		
流動資産合計			18,589,028	71.5		19,264,935	70.5	
固定資産								
(1)有形固定資産	1							
1 建物		1,812,775		1,694,481		1,751,816		
2 その他		2,581,034		2,603,419		2,479,360		
有形固定資産合計			4,393,809			4,231,177		
(2)無形固定資産			107,889			105,599		
(3)投資その他の資産								
1 関係会社株式		1,625,192		2,452,869		2,019,266		
2 投資その他の資産		1,086,759		948,560		992,917		
3 繰延税金資産		295,604		286,627		255,660		
貸倒引当金		92,661		21,997		13,042		
投資その他の資産 合計			2,914,895			3,254,801		
固定資産合計			7,416,594	28.5		8,069,959	29.5	
資産合計			26,005,623	100.0		27,334,895	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,412,618		2,716,079		2,813,984	
2 買掛金		1,355,884		1,807,394		2,059,860	
3 未払法人税等		94,931		164,898		420,634	
4 賞与引当金		507,561		507,418		528,894	
5 その他	2	1,359,505		994,511		1,640,607	
流動負債合計		5,730,500	22.0	6,190,303	22.6	7,463,981	26.0
固定負債							
1 退職給付引当金		534,337		657,386		601,831	
2 役員退職慰労引当金		276,150		250,570		287,490	
3 その他		7,836		7,836		7,836	
固定負債合計		818,323	3.2	915,792	3.4	897,157	3.1
負債合計		6,548,824	25.2	7,106,096	26.0	8,361,138	29.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		6,318,554		6,318,554		6,318,554	
資本剰余金合計		6,318,554	24.3	6,318,554	23.1	6,318,554	22.0
利益剰余金							
1 利益準備金		407,894		407,894		407,894	
2 任意積立金		7,920,000		8,420,000		7,920,000	
3 中間(当期)未処分利益		538,527		751,307		1,336,209	
利益剰余金合計		8,866,421	34.1	9,579,201	35.0	9,664,103	33.7
その他有価証券評価差額金		146,989	0.5	212,302	0.8	228,624	0.8
自己株式		548,781	2.1	554,875	2.0	551,892	1.9
資本合計		19,456,799	74.8	20,228,799	74.0	20,333,004	70.9
負債資本合計		26,005,623	100.0	27,334,895	100.0	28,694,143	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			11,875,465	100.0		12,009,091	100.0		26,757,575	100.0	
売上原価			9,124,519	76.8		9,002,604	75.0		20,004,494	74.8	
売上総利益			2,750,946	23.2		3,006,487	25.0		6,753,080	25.2	
販売費及び一般管理 費			2,646,549	22.3		2,613,807	21.7		5,237,263	19.6	
営業利益			104,397	0.9		392,679	3.3		1,515,817	5.6	
営業外収益	1		35,068	0.3		68,184	0.5		71,738	0.3	
営業外費用	2		84,650	0.7		36,901	0.3		163,413	0.6	
経常利益			54,815	0.5		423,962	3.5		1,424,142	5.3	
特別利益	3		175	0.0		1,362	0.0		-	-	
特別損失	4		38,117	0.3		25,810	0.2		40,554	0.1	
税引前中間(当 期)純利益			16,873	0.2		399,515	3.3		1,383,587	5.2	
法人税、住民税及 び事業税		103,685				147,168			729,939		
法人税等調整額		72,804	30,880	0.3		20,088	167,256	1.4	130,026	599,913	2.3
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()			14,007	0.1		232,258	1.9		783,674	2.9	
前期繰越利益			552,534			519,049			552,534		
中間(当期)未処 分利益			538,527			751,307			1,336,209		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品.....総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法</p> <p>材料.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金...個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3~50年</p> <p>機械装置 11年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間では、投資その他の資産の「投資その他の資産」に含めて表示していましたが当中間会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「関係会社株式」の金額は847,964千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から中間損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が22,176千円増加し、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,611,772千円	7,993,313千円	7,928,440千円
2.担保に供している資産			
定期預金	1,286千円		12,889千円
上記に対する債務額			
預り金	1,147千円		-
3.受取手形割引高	60,155千円	60,181千円	60,112千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.営業外収益の主なもの			
受取利息	721千円	631千円	1,356千円
受取配当金	7,832	23,780	8,993
家賃収入	4,680	4,680	9,360
為替差益	-	10,650	-
2.営業外費用の主なもの			
売上割引	29,978千円	36,493千円	63,628千円
為替差損	54,014	-	97,152
3.特別利益の主なもの			
固定資産売却益	175千円	1,362千円	
4.特別損失の主なもの			
固定資産処分損	17,734千円	11,548千円	20,171千円
投資有価証券評価損	20,382	6,662	20,382
ゴルフ会員権評価損	-	7,600	-
5.減価償却実施額			
有形固定資産	308,402千円	286,793千円	675,234千円
無形固定資産	17,538	15,448	32,186

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>24,176</td> <td>10,361</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	24,176	10,361	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>31,083</td> <td>3,453</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	31,083	3,453	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>27,629</td> <td>6,907</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	27,629	6,907
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
	工具器具備品	34,537	24,176	10,361																							
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	34,537	31,083	3,453																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
工具器具備品	34,537	27,629	6,907																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,854千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,187千円	1年超	3,667千円	合計	10,854千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,667千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,667千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,284千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,284千円															
1年内	7,187千円																										
1年超	3,667千円																										
合計	10,854千円																										
1年内	3,667千円																										
1年内	7,284千円																										
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>174千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,696千円	減価償却費相当額	3,453千円	支払利息相当額	174千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,696千円	減価償却費相当額	3,453千円	支払利息相当額	78千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,907千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>300千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,392千円	減価償却費相当額	6,907千円	支払利息相当額	300千円							
支払リース料	3,696千円																										
減価償却費相当額	3,453千円																										
支払利息相当額	174千円																										
支払リース料	3,696千円																										
減価償却費相当額	3,453千円																										
支払利息相当額	78千円																										
支払リース料	7,392千円																										
減価償却費相当額	6,907千円																										
支払利息相当額	300千円																										
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日）平成16年7月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田村 浩三
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井 一彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田村 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 田村 浩三
関与社員

代表社員 公認会計士 仲井 一彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田村 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。